

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	4,746,114	3,644,953	17,409,155
経常利益 (千円)	706,989	281,485	1,903,939
四半期(当期)純利益 (千円)	435,534	159,089	1,043,555
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	315,507	63,353	550,636
純資産額 (千円)	9,875,555	9,873,539	10,110,529
総資産額 (千円)	19,982,736	19,397,578	19,702,955
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.00	10.59	69.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	50.9	51.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（以下、当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期又は当期間）におきましては、歴史的な高値水準で定着化する円高、更に混迷する欧州の政治・経済情勢と他地域への波及、新興国での経済成長の鈍化など、経営環境は一段と厳しさを増す局面となりました。これに対し、当社では弾力的な価格政策の採用など需要喚起策を投入し販売促進に努めた結果、当期間の受注高は4,302百万円（前年同期比115.1%）と復調傾向となりました。一方、当期間の出荷高に相当する売上高では、想定していた出荷案件の遅延、円高による計上額の目減りなどの影響により、3,644百万円（同76.8%）と遺憾ながら大幅な減収となりました。しかしながら、前述のとおり当期間の受注状況は回復基調にあり、当期間末現在の受注残高は6,836百万円（同110.3%）と増加傾向にあることから、今後の売上高の挽回・復調を期しています。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第1四半期	2,664	1,347	235	497	4,746
当第1四半期	1,925	1,026	213	479	3,644
対前年同期比	72.3%	76.1%	90.7%	96.2%	76.8%

製品別の売上高状況は、前述のとおり厳しい販売環境により、特にストレッチブロー成形機・金型の出荷額に影響が表れました。具体的には、主力機A S B - 70 D P型や小型機A S B - 50 M B型などのA S Bシリーズ機、P F 8 - 4 B型などの1.5ステップタイプ機はいずれも減収で、この結果、ストレッチブロー成形機は1,925百万円（前年同期比72.3%）、金型は1,026百万円（同76.1%）となりました。付属機器及び部品その他は減収幅が相対的に小さく、それぞれ213百万円（同90.7%）、479百万円（同96.2%）となりました。

利益面では、インドルピー安効果を楽しむ製造原価の低減化に尽力したものの、売上ボリュームの減少により、売上総利益は1,530百万円（前年同期比72.6%）、営業利益は373百万円（同43.7%）と計上額は大きく減少いたしました。また、営業外損益では、円高の影響により為替差損を計上したことに加え、営業利益段階までの減益幅が大きく、経常利益は281百万円（同39.8%）と大幅減益を余儀なくされました。

最終損益では、全額出資の中国現地法人の清算手続において多額の特別損失（308百万円）を計上したことにより、四半期純利益は159百万円（同36.5%）と大幅減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント(地域)別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第1四半期	1,140	1,073	1,762	540	228	4,746
当第1四半期	910	318	1,488	317	609	3,644
対前年同期比	79.9%	29.6%	84.5%	58.7%	266.3%	76.8%

米州

北米・中南米からなる米州地域は、中米市場で売上が増加した中で、北米市場の売上が前年同期の水準に達せず、地域全体の売上高は910百万円（前年同期比79.9%）と減収となり、セグメント利益は126百万円（同49.9%）となりました。

欧州

欧州の経済危機を背景に地域全体で市況が低迷し、売上高は318百万円（前年同期比29.6%）と大幅な減収となるとともに、セグメント利益も33百万円（同11.8%）と大幅減益を余儀なくされました。

南・西アジア

南・西アジア地域では中東市場で売上を伸ばしたものの、東南アジア市場などでの売上減により、地域全体の売上高は1,488百万円（前年同期比84.5%）、セグメント利益は333百万円（同80.1%）に留まりました。

東アジア

中国で売上減となった影響により、売上高は317百万円（前年同期比58.7%）と前年同期の実績を下回り、セグメント利益も20百万円（同37.7%）となりました。

日本

需要動向が好調な国内市場は大幅に出荷額を伸ばし、売上高は609百万円（前年同期比266.3%）と大幅増収となりましたが、販売費及び一般管理費の負担が増加し、セグメント利益は65百万円（前年同期：営業損失15百万円）に留まりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用は54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,800	150,158	-
単元未満株式	普通株式 1,420	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,158	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	331,500	-	331,500	2.16
計	-	331,500	-	331,500	2.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,541	2,840,813
受取手形及び売掛金	3,257,146	3,108,561
商品及び製品	899,874	943,027
仕掛品	4,315,912	4,360,674
原材料及び貯蔵品	2,878,827	2,791,558
繰延税金資産	544,052	586,676
その他	584,084	518,608
貸倒引当金	77,171	96,981
流動資産合計	15,237,268	15,052,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,106,261	1,072,609
機械装置及び運搬具(純額)	721,154	763,324
土地	836,231	836,231
その他(純額)	453,325	436,636
有形固定資産合計	3,116,973	3,108,802
無形固定資産	375,854	355,100
投資その他の資産		
投資有価証券	472,816	493,845
その他	535,878	417,491
貸倒引当金	35,835	30,602
投資その他の資産合計	972,859	880,735
固定資産合計	4,465,687	4,344,638
資産合計	19,702,955	19,397,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,798	2,314,350
短期借入金	2,756,029	3,445,047
未払法人税等	479,860	46,961
前受金	1,205,350	1,225,437
賞与引当金	123,748	66,996
役員賞与引当金	39,000	8,749
その他	821,314	885,944
流動負債合計	7,785,102	7,993,487
固定負債		
長期借入金	739,882	661,873
退職給付引当金	400,683	404,931
役員退職慰労引当金	203,235	177,910
その他	463,523	285,837
固定負債合計	1,807,324	1,530,552
負債合計	9,592,426	9,524,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,177,391	5,036,137
自己株式	201,409	201,409
株主資本合計	12,033,243	11,891,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,664	27,705
為替換算調整勘定	1,884,049	1,990,744
その他の包括利益累計額合計	1,922,713	2,018,449
純資産合計	10,110,529	9,873,539
負債純資産合計	19,702,955	19,397,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,746,114	3,644,953
売上原価	2,639,831	2,114,932
売上総利益	2,106,282	1,530,021
販売費及び一般管理費	1,252,400	1,156,565
営業利益	853,882	373,455
営業外収益		
受取利息	15,828	14,153
受取配当金	3,343	3,396
受取手数料	1,861	51,649
その他	11,730	5,000
営業外収益合計	32,764	74,199
営業外費用		
支払利息	17,232	13,342
為替差損	162,349	151,618
その他	74	1,208
営業外費用合計	179,656	166,169
経常利益	706,989	281,485
特別利益		
固定資産売却益	1,606	397
特別利益合計	1,606	397
特別損失		
固定資産売却損	25	150
固定資産除却損	650	28,474
貸倒引当金繰入額	-	18,217
たな卸資産評価損	-	205,070
特別退職金	-	56,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,759	-
特別損失合計	18,435	308,518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	690,160	26,635
法人税、住民税及び事業税	172,538	66,931
法人税等調整額	82,087	252,656
法人税等合計	254,626	185,724
少数株主損益調整前四半期純利益	435,534	159,089
四半期純利益	435,534	159,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,534	159,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,717	10,958
為替換算調整勘定	138,744	106,694
その他の包括利益合計	120,026	95,736
四半期包括利益	315,507	63,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,507	63,353

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されております。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降開始連結会計年度を含む3連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.1%から37.5%に変動いたします。また、平成27年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.5%から35.1%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	7,629千円
支払手形	-	27,542千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続きに伴い発生した金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	77,653千円	95,849千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,140,312	1,073,720	1,762,505	540,655	228,920	4,746,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,140,312	1,073,720	1,762,505	540,655	228,920	4,746,114
セグメント利益又は損失()	252,451	281,628	416,628	53,581	15,199	989,090

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	989,090
全社費用	202,527
その他の調整額	67,319
四半期連結損益計算書の営業利益	853,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	910,987	318,109	1,488,858	317,494	609,503	3,644,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	910,987	318,109	1,488,858	317,494	609,503	3,644,953
セグメント利益	126,033	33,365	333,923	20,177	65,054	578,554

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	578,554
全社費用	206,431
その他の調整額	1,333
四半期連結損益計算書の営業利益	373,455

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、報告セグメントの評価管理をより適正に行うための見直しを実施しております。

なお、上記見直しにより作成した「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」及び「2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」は、「前第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円00銭	10円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	435,534	159,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	435,534	159,089
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,017,339	15,017,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

重要な資産の譲渡

平成23年11月25日開催の取締役会において、連結子会社である上海愛思必機械有限公司を解散及び清算することを決議し、当第1四半期連結会計期間において、清算に伴い発生した金額を特別損失に計上しておりますが、下記のとおり、平成24年1月5日付で締結した土地使用権・建物売買契約により、第2四半期連結会計期間以降に、固定資産売却益を計上する予定であります。

なお、現時点では清算作業中であり、上記を含めた当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微になると見込んでおります。

(1) 譲渡する相手会社の名称

上海九亭投資发展有限公司

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類 建物及び構築物、無形固定資産

譲渡前の用途 生産・販売設備

(3) 譲渡価額

48,000千人民元

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第33期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 300,342千円

1株当たり配当額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。